江东区分報

目 次

()告 示

令和4年度下半期の財政状況の公表につ いて(204) 1 告 示

◎江東区告示第204号

江東区財政状況の公表に関する条例(昭和39 年3月江東区条例第5号)に基づき、令和4年度 下半期の財政状況を別紙のとおり公表します。

令和5年6月21日

江東区長 木 村 弥 生

[別紙]

令和4年度下半期の財政状況 ~江東区~

- 1 令和5年度予算の概要
- (1) 予算編成の基本方針
 - 5年度は、以下の方針により予算を編成しました。
 - ① 中長期的な見通しが困難な状況にあっても、区民の期待や信頼に応えるため、長期計画に掲げる施策を着 実に推進するとともに、行政のデジタル化への対応をはじめとした、これまでの取組みに加え、令和5年度 は、地域コミュニティ活性化への取組みや関東大震災100年を節目とした防災・減災対策の充実など様々 な課題に対し、これまで以上に創意工夫を加え、知恵を絞ることで、未来に向けた効果的な施策を着実に展 開していく。
 - ② 社会経済環境の変化を的確に捉え、高度化・複雑化する行政課題にスピード感をもって効果的に対応する には、職員一人ひとりが区を取り巻く現状を正確に把握し、改めて施策の優先順位の洗い直しを図る必要が ある。併せて長期的な視点に立ち、安定的な区民サービスを提供するには、日頃からコスト意識を持ち、徹 底した無駄の排除や前例に捉われない積極的な事業の見直し、再構築により施策にメリハリをつけ、新たな 施策展開の財源確保に努めていく。
 - ③ 景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にあっても、多様化する区民ニーズに応え、持続可能 な区政運営を的確に行うため、引き続き「江東区行財政改革計画」を着実に推進するとともに、事務事業の 総点検による経費節減の徹底、新たな歳入確保策に加え、ICTの利活用による効率的な行政運営を積極果 敢に推進し、健全で持続可能な財政基盤の構築を図っていく。

(2) 予算規模

5年度予算は、先行きを見通すことが困難な状況にあっても、スピード感をもって区民に安全・安心を届け るため、未来を担うこどもたちを応援する子育て支援をはじめ、地域コミュニティの再生や活性化への取組 み、関東大震災から100年を節目とした防災・減災対策など、新たな時代へ成長する、「みんながつながり 未来を描く 新たな時代への成長予算」としました。その結果、一般会計は2,370億400万円で、前年 度比3.8%の増となりました。また、一般会計と3つの特別会計の合計は、3,376億6,500万円 で、前年度比3.2%の増となりました。

<当初予算>

会計区分	5年度	4年度	比較増(△)減	増減率
一般 会計	2,370億 400万円	2,284億2,100万円	85 億 8,300 万円	3.8%
国民健康保険会計	492 億 3,700 万円	488 億円	4億3,700万円	0.9%
介護保険会計	392 億 2,900 万円	387億6,100万円	4億6,800万円	1.2%
後期高齢者医療会計	121 億 9,500 万円	113億3,500万円	8億6,000万円	7.6%
合 計	3,376億6,500万円	3,273億1,700万円	103 億 4,800 万円	3.2%

(3) 主な事業

5年度の主な事業・内容は、以下のとおりです。

- ・ 防災ギフト配付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 億 8.702 万円 [関東大震災から100年の節目を迎えるにあたり、防災力の底上げ、防災啓発の推進のため防災用品 に特化した5,000円相当のカタログギフトを全戸配付]
- 町会自治会活動事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1 億 9,396 万円 〔町会・自治会が主催する、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を図るイベント経費の一部 を補助
- ・ 障害福祉サービス・障害児通所支援事業運営費助成事業・・・・・・・3億1,612万円 [5年4月に塩浜に開設した障害者入所施設に対し、医療的ケアの実施や地域移行支援の実施等に係る
- 特別養護老人ホーム等(第16特養)整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,528万円 [亀戸九丁目に特別養護老人ホーム等(7年度開設・定員120名予定)を整備]
- 子育て世帯応援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・31 億 1,654 万円 [18歳以下のこども一人につき3万円の電子クーポンを支給]
- ・ 子ども医療費助成事業・・・・・・・・・・・・・ 30 億 6,494 万円 [子ども医療費助成の対象を所得制限なし・自己負担なしで高校生等まで拡充]
- 予防接種事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30億6.545万円 [帯状疱疹の不活化ワクチン及び生ワクチンの接種費用を助成]
- 出産・子育で応援交付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9億3,432万円 〔妊娠届・出生届提出後に出産・子育て応援ギフトを支給するほか、子育て支援のための育児パッケー ジを支給し、妊娠中から出産・子育て期における相談支援を実施」
- 〔新たに製品プラスチックの資源回収を開始し、容器包装プラスチックとの一括回収を実施〕
- 観光イベント事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・8,799万円 [国立印刷局作製の「(仮称) ΚΟΤΟパスポート」を活用した謎解きスタンプラリーや新しい日本銀 行券の発行に向けた機運醸成イベントを開催]
- 若洲公園整備事業 · · · · · · 3,050 万円 [若洲公園に新シンボルとして大型遊具を導入するほか、 Раг k - Р F I 制度を活用し、温室効果ガ ス排出量実質ゼロの「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」にリニューアル〕
- 地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業・・・・・・・・・・・・・3,566万円 [(仮称)枝川駅周辺における地区まちづくり方針の策定に向け、まちづくり協議会の設立及び運営等 を実施]
- ・ 小・中学校給食運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・25 億 1,548 万円 [食材料費高騰への緊急的な対応として、学校給食への支援を実施]
- (仮称) 有明こども図書館整備事業 ……………3 億 1.860 万円 〔有明スポーツセンターレストラン施設跡地に(仮称)有明こども図書館を整備〕

(4) 行財政改革の推進

本区では、2年度からの10か年を計画期間とする長期計画を策定し、長期計画の「計画の実現に向けて」 に示された基本的考え方を踏まえ、2年3月に「江東区行財政改革計画(2年度~6年度)」を策定しまし た。5年度予算に反映させた主な取組方針及び項目は以下のとおりです。

① 効率的な区政運営の推進

ア 行政評価制度の活用

「行政評価制度」を活用し、目的妥当性・有効性・効率性といった観点から全事業の評価を行いまし た。その結果、「見直し」4事業、「廃止」33事業のほか、目標達成に必要な「レベルアップ」108 事業、「新規」31事業の改善方向を示し、予算に反映させました。

なお、5年度の主な「見直し」項目と財政効果は以下のとおりです。

- ・ 小学校校舎維持管理事業の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,682万円

イ 定員の適正化

2年度から6年度までを期間とした定員適正化計画を策定し、簡素で効率的な体制を引き続き堅持しつ つ、必要な人材の確保については積極的かつ計画的な採用を行いました。同計画においては、元年度の職 員数2,715人を現状値とし、6年度まで維持する計画を定めています。5年度は、執行体制の見直し 等を行う一方で、新たな行政需要への対応等のため、43人の増員を予算に反映させました。

ウ 組織・機構の改革

時代にあった区民サービスの提供と柔軟で簡素な組織への転換を図るため、機動的な組織の再編や、区 民にわかりやすい組織構成に努めています。5年度の主な組織改正は以下のとおりです。

- 営繕課の営繕設備係を廃止し、営繕設備第一係及び営繕設備第二係を新設
- 地域振興課の区民交流担当係長を廃止し、交流推進係を新設
- 障害者施策課の指導検査担当係長を廃止し、指導検査係を新設
- こども未来部に養育支援課を新設
- 建築調整課の建築防災係を廃止し、建築調整係を新設するほか、建築紛争調整係の名称を建築紛争係 に変更
- 地域整備課の名称を安全都市づくり課に変更し、安全都市づくり係を新設
- 交通対策課の名称を地域交通課に変更
- 学校施設課の施設設備係を廃止し、施設設備第一係及び施設設備第二係を新設

エ 管理運営等の見直し

財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに対応するため、指定管理者制度の導入や施設の民営 化、業務委託など積極的に事業運営手法の改革を図っています。5年度の主な取組みは以下のとおりで

- 古石場福祉会館及び古石場児童館に指定管理者制度を導入
- ・ 江東きっずクラブ越中島の民営化を実施
- 浅間竪川小学校の用務業務に民間委託を、第三大島小学校に機械警備を導入
- 亀戸中学校及び第二大島中学校の用務業務に民間委託を、深川第一中学校、深川第三中学校及び第二 南砂中学校に機械警備を導入
- ② I C T 利活用の推進

ア 情報化推進プランの推進

ICTを活用し、より質の高い行政サービスの提供と行政運営の更なる効率化を推進するとともに、区 民から信頼される情報セキュリティの確保に努めています。5年度の主な取組みは以下のとおりです。

- 行政のデジタル化を促進するため、Microsoft365を試行的に導入
- インターネット上で特別区民税や各種保険料等の口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービス を導入
- ・ 区民の読書活動を一層推進するため、電子図書館サービスを導入
- ③ 公有財産の適切な管理と有効活用

ア 適切な跡地等の活用

既に役割を終えたものや社会状況に適合しない施設については、廃止を含め検討するとともに、他の施 設への転用や売却など、跡地の有効活用を図っています。5年度においては、以下の活用等を予定してい ます。

- 深川第二中学校及び明治小学校の改修に伴い、旧南砂西小学校を仮校舎として活用
- 第二大島小学校の改築に伴い、旧大島南小学校跡地に建設した仮校舎を活用
- 塩浜福祉プラザの改修に伴い、潮見第一自転車保管場所跡地を一時移転先として活用
- 旧富士見高原学園の土地及び建物を売却
- もみじ幼稚園跡地を、ブリッジスクール東大島教室の移転先として活用
- 有明スポーツセンター内レストラン施設跡地を活用し、(仮称)有明こども図書館を整備
- 亀戸第二児童館跡地を、こども発達扇橋センターの移転先として活用

④ 財源の確保と財政基盤の強化

区税等収納対策本部を設置し、特別区民税や各種保険料等については、徴収指導員や徴収嘱託員及び訪問 員等の活用により収納強化に努めており、5年度もこうした取組みを継続します。また、歳入確保策として 広告事業を推進しており、5年度は約1、500万円の財政効果を見込んでいます。さらに、クラウドファ ンディングについて、5年度は8事業での実施を予定しています。

2 4年度予算等の概況

(1) 下半期予算の執行状況

4年10月から5年3月までの歳入歳出の執行状況については、下表のとおりです。

4年度一般会計は、4年10月に第3号及び第4号、12月に第5号及び第6号、5年3月に第7号の補正 を行いました。このうち、第7号では、決算を見通した不用額の精査に努めました。

なお、4年度における各会計の補正回数は、一般会計は7回、特別会計については、介護保険会計は2回、 国民健康保険会計及び後期高齢者医療会計は1回です。

(5年3月31日現在)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	支出率
	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)
一般 会計	252, 163, 168, 000	223, 846, 615, 986	88.8	186, 194, 163, 097	73.8
国民健康保険会計	48, 570, 000, 000	45, 613, 926, 969	93. 9	45, 186, 106, 048	93. 0
介護保険会計	38, 421, 000, 000	34, 584, 889, 240	90.0	32, 713, 294, 221	85. 1
後期高齢者医療会計	11, 621, 000, 000	11, 251, 479, 999	96.8	11, 437, 971, 072	98. 4
合 計	350, 775, 168, 000	315, 296, 912, 194	89. 9	275, 531, 534, 438	78. 5

※一般会計の予算現額には、3年度からの繰越明許費繰越額(1,892,168,000円)を含む。

(2) 下半期の補正予算の状況

一般会計の下半期における各補正予算の主な内容は以下のとおりです。

① 補正予算(第3号)

(4年10月21日 第3回区議会定例会議決・232億1,800万円の増額補正)

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 · · · · · · · · · · · · 44 億 4,315 万円
- ② 補正予算(第4号)

(4年10月21日 第3回区議会定例会議決・30億3,600万円の増額補正)

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業・・・・・・・・ 30億3,600万円
- ③ 補正予算(第5号)

(4年12月15日 第4回区議会定例会議決・2億9,000万円の増額補正)

- ひとり親世帯臨時給付金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2億6,814万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業…………… 1,490万円
- ④ 補正予算(第6号)

(4年12月28日 第2回区議会臨時会議決・7億1,500万円の増額補正)

- 出産・子育て応援交付金事業・・・・・・・・・・ 7億1,500万円
- ⑤ 補正予算(第7号)

(5年3月8日 第1回区議会定例会議決・117億4,700万円の減額補正)

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業・・・・・・・・・ △26 億 1,949 万円
- 臨時特別給付金事業・・・・・・・・・・・ △9億2,450万円

(3) 区有財産

区で保有している財産は、下表のとおりです。

(5年3月31日現在)

区 分	数 量	金 額 (円)	構成比(%)
土 地	1, 516, 758. 34 m ²	542, 196, 762, 000	57.5
建物	977, 106. 83 m²	214, 684, 686, 000	22.7
基金	19 基金	171, 270, 180, 019	18.1
工作物		7, 971, 336, 000	0.8
物品	4,276 点	5, 289, 829, 164	0.6
有価証券等		928, 021, 392	0. 1
貸 付 金		740, 647, 469	0.1
立 木	6,970本	649, 912, 000	0.1
合 計	_	943, 731, 374, 044	100.0

区民1人あたり 1, 762, 979

(4) 基金現在高

5年3月31日現在の区の基金残高は下表のとおりです。19基金のうち、剰余金や財産売払収入等を計画 的に積立て、事業目的に応じて繰り入れる「積立基金」(11基金)と利子等の運用益や貸付等により事業を 行う「定額運用基金」(8基金)があります。

(5年3月31日現在)

積 立 基 金	金 額 (円)	定額運用基金	金 額(円)
財 政 調 整 基 金	37, 322, 822, 265	用 地 取 得 基 金	6, 000, 000, 000
減 債 基 金	3, 591, 432, 739	中 小 企 業 融 資 基 金	4, 200, 000, 000
公 共 施 設 建 設 基 金	70, 437, 709, 782	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70, 000, 000
防 災 基 金	5, 220, 330, 553	国民健康保険出産費資金貸付基金	10, 000, 000
学校施設改築等基金	26, 620, 003, 179	私立保育所等施設整備資金融資基金	100, 000, 000
文化・スポーツ振興基金	1, 292, 528	用 品 調 達 基 金	15, 000, 000
みどり・温暖化対策基金	1, 008, 479, 177	公共料金支払基金	400, 000, 000
エコ・リサイクル基金	1, 560, 288, 150	私立幼稚園施設整備資金融資基金	20, 000, 000
地下鉄8号線建設等基金	9, 000, 000, 000		
区営住宅整備基金	1, 599, 222, 344		
介護給付費準備基金	4, 093, 599, 302		
合 計	160, 455, 180, 019	合 計	10, 815, 000, 000

(5) 区債現在高

5年3月31日現在の区債残高は下表のとおりです。また、出納整理期間に社会福祉施設の改修等に係る区 債を発行しました。

なお、一時的に支払資金が不足する場合に、年度内に返済することを条件に金融機関等から借り入れる「一 時借入金」は、5年3月31日現在ありません。

(単位:千円)

	区	分		3 現	年 度 在	末高	4年 現	₹9月3 在	0 日 高	5年 現	3月3 在	1日高
教	育	事	業		17, 883	, 447		17, 060	0, 072		16, 936	6, 571
厚	生 福	祉 事	業		3, 373	, 676		3, 28	4, 723		3, 187	7, 866
庁	Ę	44	等		2, 104	, 116		2, 00	7, 018		1, 909	9, 634
土	木	事	業		1, 450	, 724		1, 036	6, 157		981	1,421
	合	計			24, 811,	963		23, 387	7, 970		23, 015	5, 492

(6) 区民負担の状況

区が事業を行うために必要な経費を支える収入のうち、区民の皆さんがどの程度負担しているか、最も身近 な特別区民税について見ると、下表のとおりになります。

	区民税調定額	人口	1人あたり 負担額	世帯数	1 世帯あたり 負担額
	(千円)	(人)	(円)	(世帯)	(円)
5年3月31日現在	55, 487, 667	535, 305	103, 656	286, 316	193, 799
4年3月31日現在	52, 851, 658	527, 085	100, 272	278, 287	189, 918
比 較 増 減	2, 636, 009	8, 220	3, 384	8, 029	3, 881